

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 I C 上場取引所 東
コード番号 4769 URL https://www.ic-net.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大 TEL 03-4335-8188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績 (2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	6,876	8.1	519	29.4	614	35.7	400	34.1
2023年9月期第3四半期	6,359	△0.2	401	△28.5	452	△26.9	298	△34.7

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 489百万円 (5.2%) 2023年9月期第3四半期 465百万円 (12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	53.76	—
2023年9月期第3四半期	39.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	8,066		6,098		75.6	
2023年9月期	8,175		6,043		73.9	

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 6,098百万円 2023年9月期 6,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期 (予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2023年9月期の期末配当金額34円には、特別配当2円を含んでおります。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,023	5.4	421	4.1	501	5.3	299	△19.6	39.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	7,732,270株	2023年9月期	7,732,270株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	347,208株	2023年9月期	148,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	7,440,528株	2023年9月期3Q	7,585,639株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(その他の事項)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の回復、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分な注意が必要な状況であり、先行き不透明かつ流動的な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやビッグデータ、AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用したDX推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化や行政のデジタル化に向けたIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような状況下、当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の2年目を迎えており、長期ビジョン「VISION 2031」で目指す姿の実現に向け、研究開発、人材育成など、更なる成長の基盤づくりを着実に進めております。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は87百万円であり、新規ITサービス創出に向けて積極的な研究開発投資を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,876百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、営業利益は519百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益は614百万円（前年同期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては400百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し5,546百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少9百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少92百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し2,520百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加174百万円、保険積立金の減少116百万円及びのれんの減少23百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し1,441百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少362百万円、未払法人税等の減少96百万円及び未払金の増加90百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し526百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加195百万円及び役員退職慰労引当金の減少53百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し6,098百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加128百万円、利益剰余金の増加142百万円及び自己株式の増加176百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月10日に公表致しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,794	3,967,211
受取手形、売掛金及び契約資産	1,535,342	1,442,770
その他	167,976	136,167
流動資産合計	5,680,112	5,546,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,090	158,090
減価償却累計額	△7,975	△13,934
建物(純額)	150,115	144,156
工具、器具及び備品	79,115	81,457
減価償却累計額	△25,465	△36,805
工具、器具及び備品(純額)	53,649	44,651
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	205,034	190,077
無形固定資産		
のれん	157,416	133,804
商標権	2,448	3,007
ソフトウェア	32,371	47,773
ソフトウェア仮勘定	8,807	2,330
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	202,778	188,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,827	1,975,736
敷金及び保証金	95,708	90,743
会員権	10,960	10,960
保険積立金	162,283	46,222
繰延税金資産	7,366	15,736
その他	10,695	2,468
投資その他の資産合計	2,087,841	2,141,868
固定資産合計	2,495,655	2,520,597
資産合計	8,175,768	8,066,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,660	241,757
未払金	462,420	553,091
未払費用	92,435	39,931
未払法人税等	144,037	47,537
未払消費税等	115,809	113,411
預り金	52,275	139,112
賞与引当金	633,638	271,281
役員賞与引当金	21,151	15,232
その他	14,969	20,498
流動負債合計	1,744,398	1,441,854
固定負債		
退職給付に係る負債	327,494	323,387
役員退職慰労引当金	54,874	1,874
繰延税金負債	1,024	196,605
その他	4,600	4,600
固定負債合計	387,992	526,466
負債合計	2,132,391	1,968,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	437,553
利益剰余金	4,277,980	4,420,135
自己株式	△118,025	△294,331
株主資本合計	5,005,383	4,971,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869,938	998,000
退職給付に係る調整累計額	168,054	129,193
その他の包括利益累計額合計	1,037,993	1,127,194
純資産合計	6,043,376	6,098,426
負債純資産合計	8,175,768	8,066,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,359,012	6,876,284
売上原価	4,926,161	5,316,721
売上総利益	1,432,851	1,559,562
販売費及び一般管理費	1,031,025	1,039,586
営業利益	401,826	519,976
営業外収益		
受取利息	23	143
受取配当金	38,735	46,595
受取手数料	13,784	9,711
保険解約返戻金	—	34,186
雑収入	9,671	4,291
営業外収益合計	62,215	94,928
営業外費用		
支払利息	8	—
保険解約損	3,044	—
本社移転費用	7,789	—
自己株式取得費用	—	490
雑損失	502	13
営業外費用合計	11,345	504
経常利益	452,696	614,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,968
特別利益合計	—	18,968
特別損失		
固定資産廃棄損	288	254
特別損失合計	288	254
税金等調整前四半期純利益	452,408	633,114
法人税、住民税及び事業税	5,977	86,817
法人税等調整額	148,087	146,276
法人税等合計	154,064	233,094
四半期純利益	298,343	400,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,343	400,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	298,343	400,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,301	128,061
退職給付に係る調整額	△18,394	△38,861
その他の包括利益合計	166,907	89,200
四半期包括利益	465,250	489,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,250	489,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式99,200株の取得を行いました。また、2024年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が176,306千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が294,331千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	18,532千円	27,747千円
のれんの償却額	23,612	23,612

(その他の事項)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
ITサービス	151,582千円	214,737千円
ITソリューション	ソフトウェア開発	2,874,403
	システム運用	3,333,026
顧客との契約から生じる収益	6,359,012	6,876,284
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,359,012	6,876,284

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社IC

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 義治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ICの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。